

ハローワーク鹿屋 最近の雇用失業情勢

(令和3年2月分)

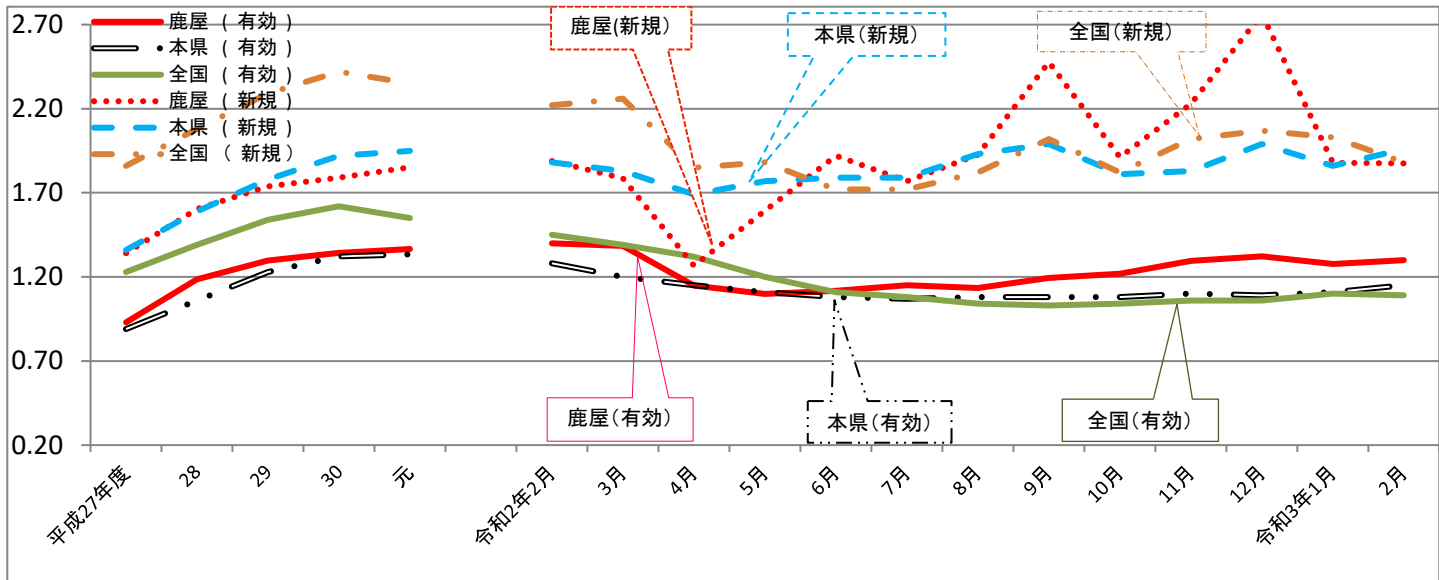
鹿屋公共職業安定所

鹿屋市北田町3-3-11
Tel 0994-42-4135

概況

- ・鹿屋公共職業安定所の2月の有効求人倍率(原数値)は1.30倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
- ・鹿児島県の2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍となり、前月を0.04ポイント上回った。
- ・全国の2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		27年度	28	29	30	元	2年2月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1月	2	
		有効求人倍率	鹿屋	0.93	1.19	1.30	1.34	1.37	1.40	1.38	1.15	1.10	1.12	1.15	1.13	1.19	1.22	1.30	1.32	1.28
	本県	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.25	1.17	1.15	1.12	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.11	1.15
	全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	
新規求人倍率	鹿屋	1.34	1.60	1.74	1.79	1.85	1.89	1.79	1.27	1.59	1.92	1.77	1.93	2.48	1.91	2.23	2.76	1.88	1.87	
	本県	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.85	1.82	1.75	1.81	1.82	1.82	1.92	1.98	1.86	1.83	1.99	1.86	1.96	
	全国	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	2.21	2.24	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	

※2年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

2月の新規求人数(パートを含む)は1,321人となり、前年同月に比べ2.0%増と14か月ぶりの増加となった。

新規求人数を産業別に前年同月比で見ると、農林漁業は2か月ぶりの増加、建設業は2か月連続の増加、製造業は4か月連続の増加、運輸業、郵便業は2か月ぶりの減少、卸売業、小売業は2か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業は2か月連続の減少、生活関連サービス業、娯楽業は3か月ぶりの増加、医療、福祉は11か月ぶりの増加、サービス業は4か月ぶりの減少となった。

2月の有効求人数(パートを含む)は3,557人となり、前年同月に比べ5.6%減と13か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	令和元年度 (月平均)	令和2年		令和3年						
		11月	12月	1月	2月					
新規求人数	1,318	0.0	1,210	▲ 7.5	1,180	▲ 11.8	1,248	▲ 1.4	1,321	2.0
AB 農林漁業	70	4.2	121	59.2	65	22.6	80	▲ 3.6	67	19.6
D 建設業	123	4.6	123	▲ 10.2	78	▲ 31.6	154	67.4	123	39.8
E 製造業	116	▲ 7.2	112	3.7	114	16.3	109	7.9	109	34.6
H 運輸業、郵便業	54	10.4	46	▲ 33.3	33	▲ 17.5	50	2.0	37	▲ 41.3
I 卸売業、小売業	183	▲ 7.8	136	▲ 19.0	113	▲ 35.4	166	14.5	127	▲ 34.5
M 宿泊業、飲食サービス業	63	▲ 21.3	53	3.9	72	84.6	32	▲ 50.0	51	▲ 26.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	▲ 0.9	29	7.4	78	▲ 12.4	37	▲ 32.7	46	91.7
P 医療、福祉	416	4.0	380	▲ 4.8	418	▲ 10.5	388	▲ 12.4	462	14.9
R サービス業(他に分類されないもの)	62	▲ 8.7	52	30.0	80	11.1	51	0.0	80	▲ 14.0
有効求人数	3,703	1.4	3,567	▲ 4.7	3,438	▲ 6.9	3,438	▲ 6.5	3,557	▲ 5.6

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

2月の新規求職者数(パートを含む)は705人となり、前年同月に比べ1.0%減と4か月連続の減少となった。

新規常用求職者を態様別に前年同月比で見ると、在職求職者は11か月ぶりの増加、離職求職者は3か月連続の減少、無業求職者は3か月ぶりの増加となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者は5か月ぶりの減少、自己都合離職者は4か月ぶりの増加となった。

受給資格決定件数は前年同月比で23.1%減と5か月ぶりの減少、受給者実人員は36.4%増と9か月連続の増加となった。

2月の有効求職者数(パートを含む)は2,736人となり、前年同月に比べ2.1%増と7か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年				令和3年			
			11月	12月	1月	2月				
新規求職者数	712	▲ 3.3	543	▲ 3.7	427	▲ 17.6	664	▲ 16.7	705	▲ 1.0
44歳以下	352	▲ 7.4	287	▲ 4.7	237	▲ 14.1	323	▲ 20.2	333	8.1
45歳以上	360	0.9	256	▲ 2.7	190	▲ 21.5	341	▲ 13.0	372	▲ 7.9
うち55歳以上	240	4.1	176	7.3	117	▲ 17.0	223	▲ 9.0	246	▲ 16.0
雇用保険受給資格決定件数	195	1.3	163	14.8	130	3.2	201	1.0	143	▲ 23.1
有効求職者数	2,712	▲ 0.3	2,754	8.6	2,601	8.0	2,693	4.4	2,736	2.1
44歳以下	1,260	▲ 4.0	1,216	1.8	1,179	1.4	1,227	▲ 1.7	1,232	▲ 0.5
45歳以上	1,452	3.2	1,538	14.7	1,422	14.2	1,466	10.1	1,504	4.2
うち55歳以上	986	5.7	1,049	17.5	953	17.4	967	13.2	1,001	3.5
雇用保険受給者実人員	585	3.6	800	49.3	735	37.4	695	25.7	656	36.4

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年				令和3年			
			11月	12月	1月	2月				
新規常用求職者	702	▲ 3.7	542	▲ 3.9	427	▲ 17.4	661	▲ 17.0	704	▲ 0.1
在職求職者	192	▲ 3.1	130	▲ 29.3	125	▲ 29.0	190	▲ 30.1	246	16.6
離職求職者	433	▲ 2.5	339	7.6	257	▲ 10.1	425	▲ 2.7	386	▲ 9.2
うち事業主都合	99	▲ 11.4	72	75.6	65	32.7	80	11.1	66	▲ 46.3
うち自己都合	310	▲ 0.2	252	▲ 2.7	183	▲ 17.6	330	▲ 1.2	305	9.3
無業求職者	76	▲ 11.6	73	12.3	45	▲ 13.5	46	▲ 43.9	72	4.3

4. 就職の動き(パートを含む。)

2月の就職件数(パートを含む)は288件となり、前年同月に比べ20.9%減と13か月連続の減少となった。

年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は13か月連続の減少、45歳以上は8か月連続の減少となった。

雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は83件となり、前年同月に比べ11.7%減と2か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年				令和3年			
			11月	12月	1月	2月				
就職件数	356	▲ 8.2	253	▲ 18.6	244	▲ 7.9	267	▲ 14.1	288	▲ 20.9
44歳以下	192	▲ 11.9	137	▲ 14.9	132	▲ 9.0	138	▲ 22.0	149	▲ 25.1
45歳以上	164	▲ 3.3	116	▲ 22.7	112	▲ 6.7	129	▲ 3.7	139	▲ 15.8
うち55歳以上	93	▲ 2.7	76	▲ 6.2	71	12.7	63	▲ 17.1	79	▲ 13.2
雇用保険受給者	102	3.2	90	0.0	88	20.5	88	▲ 5.4	83	▲ 11.7

5. 完全失業率(全国)

	30年度平均	元年平均	2年平均	2年9月	10月	11月	12月	3年1月	2月
完全失業率(%)	2.4	2.4	2.8	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
完全失業者数(万人)	166	162	191	210	215	195	194	197	194

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)
下線部分は季節調整替え済み。

資料出所:総務省統計局「労働力調査」